



月間資金需給見込み（2026年7月）

2026年7月3日

（単位：億円）

	見込み	（前年実績）	（前年比）
銀行券要因	▲ 100	▲ 219	119
財政等要因	▲ 71,200	▲ 101,544	30,344
国債等	▲ 101,700	▲ 106,159	4,459
国庫短期証券等	38,800	14,170	24,630
租税	▲ 54,500	▲ 53,200	▲ 1,300
外税収入	▲ 2,200	▲ 4,100	1,900
社会保障費	21,000	20,800	200
地方交付税交付金	▲ 1,100	▲ 1,300	200
防衛関係費	5,800	6,100	▲ 300
公共事業	2,400	2,500	▲ 100
義務教育費	1,100	1,000	100
一般その他	28,600	12,400	16,200
財政投融资	▲ 600	1,600	▲ 2,200
外国為替資金	0	▲ 1,100	1,100
保険	▲ 21,900	▲ 21,400	▲ 500
特会その他	2,700	2,400	300
資金過不足	▲ 71,300	▲ 101,763	30,463

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

（出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成）

1. 銀行券要因

銀行券要因は、100億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として後期高齢者医療給付等負担金の払い等がある一方で、夏季賞与に伴う源泉所得税等の揚げがあり、また国債等が発行超であることから財政等要因は7兆1,200億円の受け超を見込む。

主な不足日

1日（国債発行、法人税の受入）2日（年金保険料の受入）3日（国債発行）10日（国債発行）15日（国債発行）

主な余剰日

21日（国債償還）24日（各種財政資金の支払い）27日（各種財政資金の支払い）

3. 日銀調節残高

（2026年7月1日現在 単位：億円）

	6月末残	うち7月中旬日到来残高	期落ち比率
共通担保（本店）	0	0	-
共通担保（全店）	78,044	8,009	10%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	0	0	-
被災地金融機関支援	130	0	-
貸出増加支援	391,059	0	-
気候変動対応	211,146	101,594	48%
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	680,379	109,603	16.1%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

（出所：日本銀行より上田八木短資が作成）

5. 資金需給日足予想 (2026年7月)

(単位：億円)

資金需給見込み	銀行券	財政その他	2026/7/3	備考	オベ期日
1 水	▲ 300	▲ 20,400	▲ 20,700	国債発行償還 (2年)	
2 木	▲ 400	▲ 34,600	▲ 35,000	法人税、消費税、保険揚げ	
3 金	+ 300	▲ 21,500	▲ 21,200	国債発行 (10年)	
4 土					
5 日					
6 月	+ 400	+ 17,400	+ 17,800	国庫短期証券発行償還 (3M)	
7 火	+ 0	▲ 6,000	▲ 6,000		
8 水	+ 500	▲ 6,000	▲ 5,500	国債発行 (30年)	共通担保 (全) ▲ 8,000
9 木	+ 0	▲ 3,000	▲ 3,000		
10 金	+ 0	▲ 10,000	▲ 10,000	国債発行 (5年) 国庫短期証券発行償還 (6M)	
11 土					
12 日					
13 月	+ 500	+ 2,000	+ 2,500	国庫短期証券発行償還 (3M)	
14 火	+ 500	▲ 7,000	▲ 6,500	源泉所得税揚げ	
15 水	+ 0	▲ 10,000	▲ 10,000	国債発行 (20年) 国債発行償還 (個人)	
16 木	+ 0	+ 1,000	+ 1,000		
17 金	▲ 500	▲ 7,000	▲ 7,500	流動性供給	
18 土					
19 日					
20 月					
21 火	▲ 500	+ 18,000	+ 17,500	国庫短期証券発行償還 (3M・1Y)	気候変動対応支援 ▲101,600
22 水	▲ 500	+ 1,000	+ 500		
23 木	▲ 500	▲ 3,000	▲ 3,500	国債発行 (40年)	
24 金	▲ 500	+ 12,000	+ 11,500	各種財政資金の支払い	
25 土					
26 日					
27 月	▲ 500	+ 14,000	+ 13,500	国庫短期証券発行償還 (3M) 各種財政資金の支払い	
28 火	+ 500	+ 1,000	+ 1,500		
29 水	+ 500	▲ 8,500	▲ 8,000	流動性供給	
30 木	+ 500	+ 1,000	+ 1,500		
31 金	▲ 100	▲ 1,600	▲ 1,700		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会